

集団特性に応じた疾病予防の事業化 ～健康経営の社会的評価との連動～

東京大学 特任助教 政策ビジョン研究センター健康経営研究ユニット／医学部附属病院
ヘルスケア・コミッティー株式会社代表取締役 古井祐司

はじめに

近年の法改正に伴う健康・医療関連データの標準化および蓄積により、未病の段階から疾病予防を目的とした個々への効果的なアプローチが可能となった。また、職域および地域においても集団で健康状況を把握し、その特性に応じた効率的な予防介入の実現性が高まったことは、疾病予防サービスの事業化を促す環境整備につながっている。一方で、従業員や住民の疾病予防および健康づくりを積極的に進める“健康経営”を社会的に評価することで、疾病予防の一層の普及および定着を図る試みが始まっている。

疾病予防の事業化の流れ

21世紀初頭の大学の法人化の流れの中で、当大学医学部附属病院に産学連携に基づき予防医学を基盤とした研究拠点を創設する「22世紀医療センター」構想が2002年に発足し、現在の運営に至っている。また、国民全体に疾病予防の網をかける視点から、保険者機能を活用した予防医学の普及のあり方を検討する目的で設置した「健康委員会（ヘルスケア・コミッティー）」を、参加する健康保険組合などからの要望を受け、2003年に疾病予防サービスを提供する事業体（以下、HCC）として株式会社化した。現在、HCCでは健康保険組合、共済組合、国民健康保険など医療保険者を通じて、100万人超の被保険者に予防サービスを提供している。

集団特性に応じたサービス提供

レセプト電子化の進展に加え、特定健診制度下での健診データの標準化により、職域および地域単位での集団特性の把握が容易になった。自集団の特性を把握することで、効果的な予防介入が可能になるだけでなく、データに基づく可視化および他集団との比較により、ステークホルダの理解およびコンセンサスを得られやすくなり、事業運営の円滑化に寄与している。

“健康経営”の社会的評価

企業などの健康づくりを体系的に評価し、評価結果に応じたインセンティブを付与する仕組みの構築を開始した。本年度より導入された日本政策投資銀行の「健康格付融資」はその一例である。“健康経営”企業として、SランクやAランクといった評価を受けた企業は金利優遇を受けている。今後は金融、保険、税制優遇といった視点でも疾病予防の普及を進めるが、そのための研究拠点を今秋、当大学総長下に創設したところである。